

食品自主回収、情報を一元化 厚労省がシステム構築へ

厚生労働省は来年度、異物混入などによる食品の自主回収情報を一元的に集約するシステムを構築する。全国の自治体の約8割が条例などで事業者に報告を求めており、これらの回収情報をまとめて同省のホームページで公表し、健康被害を防ぐ。一部の自治体で報告の規定がないことも踏まえ、都道府県などへの届け出の義務化も検討し、食の安全性を高める。

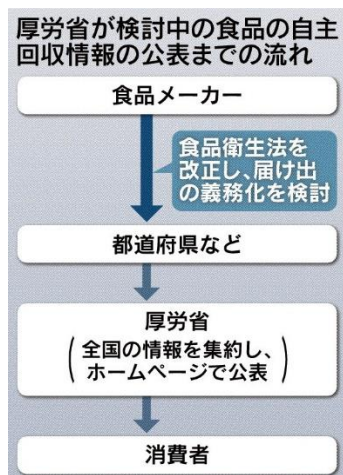
現在、食品の回収については(1)食中毒の発生などを受けて国や都道府県が食品衛生法に基づいて命令(2)事業者が消費者からの苦情などを受けて自主的に行う——の2通りの方法で行われている。

厚労省が今年5月に実施した調査によると、全国の自治体の約8割は条例や要綱などで事業者に報告を求めている。だが食品の自主回収情報をまとめて公表する仕組みがないため、消費者が把握しにくいことが課題となっている。

そこで、厚労省は各自治体が報告を受けた食品の自主回収情報を集約し、ホームページに一覧掲載するためのシステムを構築する。ホームページには回収している商品名やその理由、健康被害の可能性、問い合わせ先などを公表する方針だ。2018年度にシステムの構築を始め、19年度の運用開始を目指す。整備費として18年度予算の概算要求に約3億円を計上した。

一方、厚労省の調査で、約2割の自治体が食品の自主回収に関する報告規定を設けていないことが分かり、同省は全事業者を対象に都道府県などへの届け出の義務化も検討する方針。来年の通常国会に食品衛生法の改正案の提出を目指している。

食品の回収はプラスチック片などの異物混入のほか、ウイルスが検出されたり、アレルギーの表示が欠落していたりするなどの事例がある。厚労省が140の自治体を調査した結果、16年度の報告受理件数は967件だった。



<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000178950.html>

「ジャパン・ヘルスケアベンチャー・サミット 2017」におけるシンポジウム等の開催について 平成 29 年 9 月 28 日【照会先】 厚生労働省医政局経済課ベンチャー等支援戦略室

厚生労働省では、医薬品、医療機器、再生医療等製品の研究開発を行うベンチャーの振興を図るため、平成 29 年 10 月 11 日（水）より 13 日（金）までの 3 日間、「ジャパン・ヘルスケアベンチャー・サミット 2017」をパシフィコ横浜にて開催いたします。

この期間中、医薬品等の実用化を目指すベンチャー企業やアカデミア等によるブースの展示やプレゼンテーションを行うほか、10 月 13 日（金）には、パシフィコ横浜 2 階の「アネックスホール」において、シンポジウムを開催します。

このシンポジウムでは、厚生労働省等の公的機関によるベンチャー支援のための取組の紹介のほか、「日本の医療系ベンチャーのエコシステムを如何にして構築するか」というテーマで、創薬に携わる研究者やベンチャーに携わる有識者等による講演・パネルディスカッションを予定しています。

この「ジャパン・ヘルスケアベンチャー・サミット 2017」を契機に、厚生労働省による医療系ベンチャー振興の取組に関する理解が広がることにより、革新的な医薬品、医療機器、再生医療等製品の開発と実用化が促進されることを期待しています。

○ ジャパン・ヘルスケアベンチャー・サミット 2017

日 時：平成 29 年 10 月 11 日（水）～13 日（金）10:00～17:00

会 場：パシフィコ横浜 展示ホール B・C・D （“BioJapan2017” と同時開催）

U R L： <http://www.jhvs.jp/>

<シンポジウム概要>

日 時：平成 29 年 10 月 13 日（金）11:30～14:30（12:40～13:15 休憩）

会 場：パシフィコ横浜アネックスホール F 2 0 4 ※同時通訳あり

オープニングリマーク 厚生労働省大臣官房審議官 椎葉 茂樹

第 I 部 政府機関による支援の取組み

「厚生労働省における医療系ベンチャー支援について」

厚生労働省医政局経済課ベンチャー等支援戦略室長 飯村 康夫

「PMDA の相談業務（RS 総合相談等）」

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構（PMDA）

先駆け審査業務調整役／イノベーション実用化支援業務調整役 柴辻 正喜

「AMED での創薬等支援の取組みについて」

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）

創薬戦略部創薬企画・評価課長 高子 徹

第 II 部 日本の医療系ベンチャーのエコシステムを如何にして構築するか

○基調講演

「アカデミアにおける創薬への取組とベンチャーへの期待」

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事長 米田悦啓

○パネルディスカッション

モデレーター

本荘事務所代表、医療系ベンチャー振興推進会議座長 本荘 修二

パネリスト

ジョンソン・エンド・ジョンソン・イノベーション・ディレクター 楠 淳

ナノキャリア 代表取締役社長 中富 一郎

メディカルジャーナリスト 西村 由美子

厚生労働省医政局経済課ベンチャー等支援戦略室長 飯村 康夫